

HCG-CTP は感度以下となり、その後4コース追加し現在外来経過観察中である。

【まとめ】正常分娩後は、悪露と異常出血の鑑別が困難と思われるが、本疾患を常に念頭に置く必要があると思われる。

### 17) 子宮頸部扁平上皮癌 I, II 期 high risk 例に対する Neoadjuvant chemotherapy の有用性

青木 陽一・富田 雅俊  
吉谷 徳夫・児玉 省二 (新潟大学)  
田中 憲一 (産婦人科学教室)

1990年6月から1996年12月に当科で治療した子宮頸部扁平上皮癌 Ib, II期の high risk 11例に対し PVP 療法を施行後、広汎子宮全摘術を行った。Neoadjuvant chemotherapy (NAC) 前後の MRI で腫瘍縮小率を、摘出物で組織学的効果を評価した。リンパ節転移および予後(観察期間10カ月から6年8カ月)は1971年1月から1987年12月までに当科で治療した同背景の NAC 非施行45例と比較検討した。患者平均年齢は39.5才(29~49才)で、NAC 奏効度は PR 9例, MR 2例で、組織学的奏効度は Grade I が2例, II が9例であった。所属リンパ節転移は18.1%に認め、比較対象群の59.1%に比し有意に減少を認め、2例では術後追加療法が回避できた。PVP 療法の副作用に重篤なものを認めなかった。予後は1例が17カ月で腫瘍死、1例は治療開始1年で肺転移を認めたが、化学療法により6年8カ月経過し無病生存中で、他の9例は10カ月から6年4カ月の観察期間で再発なく生存中である。現時点では5生率に対象群と有意差を認めなかったが、今後長期の観察が必要と考えられる。

### 18) 前立腺癌再発再燃後における所謂抗アンドロゲン除去症候群の発現ならびに dexamethasone 投与の効果

西山 勉・照沼 正博 (厚生連長岡中央  
総合病院泌尿器科)

【目的, 対象】進行前立腺癌で前立腺特異抗原 (PSA) 値の再上昇を認めた16症例中、その後内服の抗アンドロゲン剤または estramustine を中止した症例について、PSA 値の変動を中心に検討した。また、その後の増悪症例に対して dexamethasone (DXM) を投与し、PSA の変動を検討した。【結果】16例中 PSA 値が内服ホル

モン剤中止直前の90%以上の低下が観察された症例は3例であった。さらに、50%以上の低下は5例に観察された。DXM 投与7例中3例は内服ホルモン剤投与中止後一時的に PSA 値が50%以上低下した症例であり、2例は PSA 値が50%以下の低下を示した症例であった。DXM の効果は CR が4例, NC が1例, PD が2例であった。【結語】今後所謂内分泌療法不応癌に対しては抗アンドロゲン剤の投与中止や DXM 等の投与も積極的に考慮してよい治療法と思われた。

### 19) 前立腺特異抗原 (PSA) 測定における非結合型 PSA 測定の臨床的有用性について

木津利佳子・北沢江利子 (厚生連長岡中央  
岩淵 憲雄 (総合病院検査科)  
西山 勉・照沼 正博 (同泌尿器科)  
塚田 敏彦 (虎ノ門病院  
臨床化学検査部)

前立腺特異抗原 (PSA) の測定に関して  $\alpha$ 1-antichymotrypsin 結合 PSA (ACT-PSA) と非結合 PSA (fPSA) の測定が問題になっている。現在市販の fPSA 測定キットは存在せず、 $\gamma$ -seminoprotein ( $\gamma$  Sm) 測定は fPSA を測定していると言われているが、測定感度が低く、現在前立腺癌の早期発見に試みられている fPSA/tPSA 比率には用いづらい。ACT-PSA は加熱により不活化することが知られている。今回、我々は TOSOH assay を用いて、fPSA 測定と熱処理により ACT-PSA を不活化することによる fPSA の測定を試み、有用性を検討した。 $\gamma$  Sm > 1.5 ng/ml の検体では fPSA の測定結果と  $\gamma$  Sm の測定結果は非常によく相関し、かつ、本測定系では tPSA も fPSA も 0.1 ng/ml まで測定可能である。今後、fPSA の測定結果は臨床に有用な情報を提供できるものと思われた。

### 20) 前立腺癌に対する delayed prostatectomy

大沢 哲雄・川上 芳明 (新潟市市民病院)  
川崎 隆・今井 智之 (泌尿器科)

前立腺癌に対し、診断確定後直ちに前立腺全摘を行った群8例 (immediate prostatectomy = I群)、と去勢術を中心とする内分泌療法後6カ月から1年 (平均11カ月) の間に全摘術を行った19例 (delayed prostatectomy = II群) について比較した。病期 A<sub>2</sub>, B, C の症例は、I群, II群ともに他癌死 (1例)、非癌死 (1例)、不明 (2例) を除く全例が生きている (I群4例, 平均生